

事業報告書
(自 令和3年12月1日 至 令和4年11月30日)✓

1 医療法人の概要

(1) 名 称 医療法人静稜会

① ☐ 財団 ☒ 社団 (☐ 出資持分なし ☒ 出資持分あり)

② ☐ 社会医療法人 ☐ 特定医療法人 ☐ 出資額限度法人

☒ その他

③ ☐ 基金制度採用 ☒ 基金制度不採用

注) ①から③のそれぞれの項目 (③は社団のみ。) について、該当する欄の□を塗りつぶすこと。(会計年度内に変更があった場合は変更後。)

(2) 事務所の所在地 ~~〇〇県〇〇郡(市)〇〇町(村)〇〇番地~~ 愛知県名古屋市中山区小幡五丁目14番41号

注) 複数の事務所を有する場合は、主たる事務所と従たる事務所を記載すること。

(3) 設立認可年月日 昭和・平成・令和 元年6月2日 -

(4) 設立登記年月日 昭和・平成・令和 元年6月8日 ✓

(5) 役員及び評議員

	氏 名	備 考
理 事 長	岩山 範久	医療法人 静稜会 きたやまファミリークリニック管理者
理 事	岩山 望明	
同	岩山 稔典	
監 事	兼子 克哉	

注) 1. 「社会医療法人、特定医療法人及び医療法第42条の3第1項の認定を受けた医療法人」以外の医療法人は、記載しなくても差し支えないこと。

2. 理事の備考欄に、当該医療法人の開設する病院、診療所又は介護老人保健施設 (医療法第42条の指定管理者として管理する病院等を含む。) の管理者であることを記載すること。(医療法第47条第1項参照)

3. 評議員の備考欄に、評議員の選任理由を記載すること。(医療法第49条の4参照)

00435

2 事業の概要

- (1) 本来業務（開設する病院、診療所又は介護老人保健施設（医療法第42条の指定管理者として管理する病院等を含む。）の業務）

種 類	施設の名称	開 設 場 所	許可病床数
病院	該当なし		
診療所	きたやまファミリークリニック	名古屋市守山区小幡五丁目 14 番 41 号	0 床
介護老人保健施設	該当なし		

- 注) 1. 地方自治法第244条の2第3項に規定する指定管理者として管理する施設については、その旨を施設の名称の下に【 】書で記載すること。
2. 療養病床に介護保険適用病床がある場合は、医療保険適用病床と介護保険適用病床のそれぞれについて内訳を[]書で記載すること。
3. 介護老人保健施設の許可病床数の欄は、入所定員及び通所定員を記載すること。

- (2) 附帯業務（医療法人が行う医療法第42条各号に掲げる業務）

種類又は事業名	実 施 場 所	備 考
該当なし		

- 注) 地方公共団体から委託を受けて管理する施設については、その旨を施設の名称の下に【 】書で記載すること。

- (3) 収益業務（社会医療法人又は医療法第42条の3第1項の認定を受けた医療法人が行うことができる業務）

種 類	実 施 場 所	備 考
該当なし		

(4) 当該会計年度内に社員総会又は評議員会で議決又は同意した事項

令和 4 年 1 月 28 日	第 66 回定時社員総会	令和 3 年度決算の決定
令和 4 年 2 月 24 日	臨時社員総会	監事任期満了につき改選、重任
令和 4 年 11 月 9 日	臨時社員総会	理事任期満了、監事辞任につき改選、重任
令和 4 年 11 月 24 日	第 67 回定時社員総会	令和 5 年度の事業計画及び収支予算の決定

注) (5)、(6)については、医療機関債を発行又は購入する医療法人が記載し、(7)以下については、病院又は介護老人保健施設を開設する医療法人が記載し、診療所のみを開設する医療法人は記載しなくても差し支えないこと。

(5) 当該会計年度内に発行した医療機関債
該当なし

(6) 当該会計年度内に購入した医療機関債
該当なし

(7) 当該会計年度内に開設（許可を含む）した主要な施設
該当なし

(8) 当該会計年度内に他の法律、通知等において指定された内容
該当なし

(9) その他
該当なし

法人名 医療法人 静稜会

※医療法人整理番号 00435

所在地 名古屋市守山区小幡五丁目14番地

貸 借 対 照 表

(令和 4年 11月 30日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 流 動 資 産	109,511	I 流 動 負 債	27,589
II 固 定 資 産	1,351	II 固 定 負 債	20,295
	1,351	負 債 合 計	47,884
		純 資 産 の 部	
		科 目	金 額
		I 基 金	8,300
		II 積 立 金	54,678
		純 資 産 合 計	62,978
資 産 合 計	110,862	負債・純資産合計	110,862

(注) 経過措置医療法人は、純資産の部の基金の科目の代わりに出資金とするとともに、代替基金の科目を削除すること。

法人名 医療法人 静後会

※医療法人整理番号 00435

所在地 名古屋市守山区小幡五丁目14番地

損 益 計 算 書

(自 令和 3年 12月 1日 至 令和 4年 11月 30日)

(単位：千円)

科 目	金 額
I 事業損益	
A 本来業務事業損益	
1 事業収益	147,991
2 事業費用	90,516
本来業務事業利益	57,475
II 事業外収益	2,157
経常利益	59,632
III 特別利益	4
税引前当期純利益	59,636
法人税等	16,602
当期純利益	43,034

(注) 1. 利益がマイナスとなる場合には、「利益」を「損失」と表示すること。

2. 表中の科目について、不要な科目は削除しても差し支えないこと。

様式 2

法人名 医療法人 静稜会

※医療法人整理番号 00435

所在地 名古屋市守山区小幡五丁目14番地

財 産 目 録

(令和 4年 11月 30日現在)

1. 資 産 額	110,862 千円 ✓
2. 負 債 額	47,884 千円 ✓
3. 純 資 産 額	62,978 千円 ✓

(内 訳)

(単位：千円)

区 分	金 額
A 流 動 資 産	109,511 ✓
B 固 定 資 産	1,351 ✓
C 資 産 合 計 (A + B)	110,862 ✓
D 負 債 合 計	47,884 ✓
E 純 資 産 (C - D)	62,978 ✓

(注) 財産目録の価額は、貸借対照表の価額と一致すること。

土地及び建物について、該当する欄の□を塗りつぶすこと。

土 地 (□ 法人所有 ■ 賃借 □ 部分的に法人所有(部分的に賃借))

建 物 (□ 法人所有 ■ 賃借 □ 部分的に法人所有(部分的に賃借))

法人名 医療法人 静穆会
所在地 愛知県名古屋守山区小幡五丁目14番41号

※医療法人整理番号

関係事業者との取引の状況に関する報告書

(1) 法人である関係事業者

種類	名称	所在地	総資産額 (千円)	事業の内容	関係事業者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
該当なし									

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(2) 個人である関係事業者

種類	氏名	職業	関係事業者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	岩山 範久	医師	当法人理事長、 不動産の賃貸	賃借料の支払い	7,680	未払金	7,680
役員	岩山 範久	医師	当法人理事長、 資金の貸借	資金の借入	20,295	役員借入金	20,295
役員	岩山 範久	医師	当法人理事長、 不動産の賃貸	賃借料の支払い	2,400	地代家賃	2,400

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

1. 不動産の賃借料は、近隣相場を参考に決定している。
2. 無利息、無期限、返済金額については双方協議のうえ決定している。

00435

様式 6

2

監 事 監 査 報 告 書

医療法人静稜会

理事長 岩山 範久 殿

私は、医療法人静稜会の令和 4 会計年度（令和 3 年 12 月 1 日から令和 4 年 11 月 30 日まで）の業務及び財産の状況等について監査を行いました。その結果につき、以下のとおり報告いたします。

監査の方法の概要

私は、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本部及び主要な施設において業務及び財産の状況を調査し、事業報告を求めました。また、事業報告書並びに会計帳簿等の調査を行い、計算書類、すなわち財産目録、貸借対照表及び損益計算書（注 2）の監査を実施しました。

記

監査結果

- (1) 事業報告書は、法令及び定款（寄附行為）に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、上記の計算書類の記載と合致しているものと認めます。
- (3) 計算書類は、法令及び定款（寄附行為）に従い、損益及び財産の状況を正しく示しているものと認めます。
- (4) 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款（寄附行為）に違反する重大な事実は認められません。

令和 5 年 1 月 28 日

医療法人静稜会

監事 兼子 克哉

（注 1）監査人が複数の場合には、「私たち」とする。

（注 2）関係事業者との取引がある医療法人については、「財産目録、貸借対照表、損益計算書及び関係事業者との取引の状況に関する報告書」とし、社会医療法人債を発行する医療法人については、「財産目録、貸借対照表、損益計算書、純資産変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表」とする。